

（BOX 6）消費税率引き上げ前の家計支出の動向

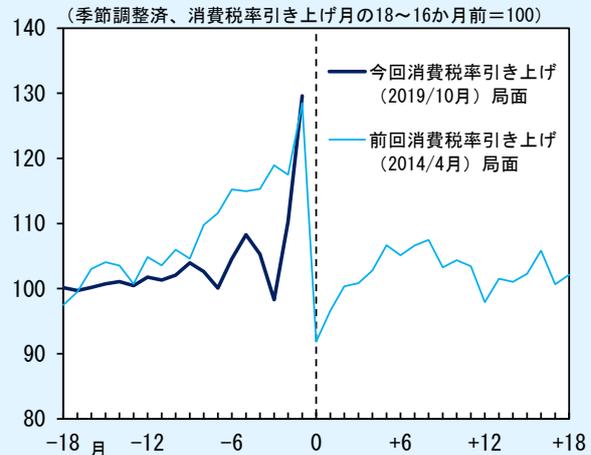
消費税率引き上げは、①税率引き上げ前は、家計支出を中心とする需要増加を通じて、成長率の押し上げ要因となる一方、②税率引き上げ後は、それまでの需要増の反動減と、物価上昇に伴う家計の実質可処分所得の減少を通じて、成長率を押し下げる要因となる。本BOXでは、2019年10月に実施された消費税率引き上げの影響に関し、①耐久財消費、②非耐久財消費、③住宅着工について、2014年4月の前回増税時と比較しながら、税率引き上げ前の需要変動の状況を点検する。

まず、耐久財全体の動きをみると、前回増税時との対比では、需要の盛り上がりは、税率引き上げ直前の9月に集中しており、それ以前の数か月も含めてみると限定的となっている（図表 B6-1①）。より仔細にみると、自動車販売は、このところ増勢が強まっているが、前回増税時と比べると、今回の需要増は抑制されている（図表 B6-1②）。自動車の需要増が小幅にとどまった背景には、①自動車取得税の廃止や自動車税の引き下げといった政策対応に加え、②新車投入スケジュールを10月以降に設定するといった自動車メーカー各社の販売戦略も、影響しているとみられる。家電販売では、消費税率引き上げ直前の9月にテレビやパソコンなどを中心に需要増がみられたものの、7月に天候不順によってエアコン販売が落ち込んだことから、家電全体の需要増加の規模は、前回対比小幅にとどまったとみられる（図表 B6-1③）。

非耐久財では、高額品（化粧品やブランド品）や生活関連財、酒類などを中心に、相応の規模で需要増がみられた（図表 B6-1④）。月次の動きをみると、8月までは目立った需要の増加は窺われなかったが、税率引き上げ直前の9月には、月末

図表B6-1：消費活動指数（実質）

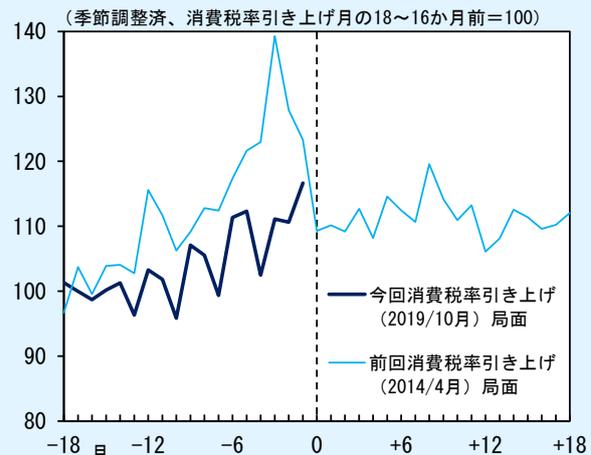
①耐久財（自動車+家電）



(出所) 日本銀行等

(注) 0月は、消費税率引き上げ月（前回：2014/4月、今回：2019/10月）。今回消費税率引き上げ局面の直近値は、2019/9月（日本銀行スタッフ算出、10/30日時点の値）。

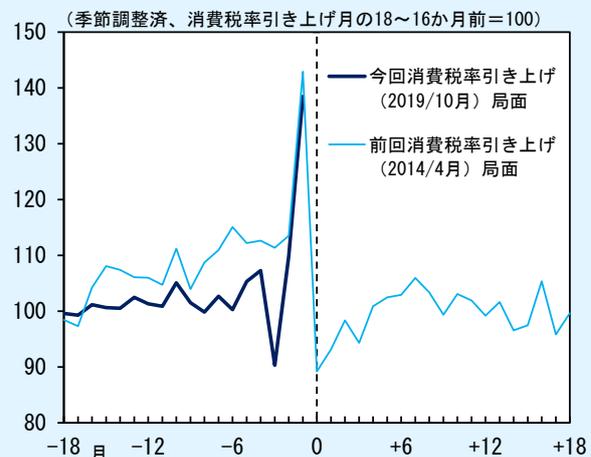
②自動車



(出所) 日本銀行等

(注) 0月は、消費税率引き上げ月（前回：2014/4月、今回：2019/10月）。今回消費税率引き上げ局面の直近値は、2019/9月（日本銀行スタッフ算出、10/30日時点の値）。

③家電



(出所) 日本銀行等

(注) 0月は、消費税率引き上げ月（前回：2014/4月、今回：2019/10月）。今回消費税率引き上げ局面の直近値は、2019/9月（日本銀行スタッフ算出、10/30日時点の値）。

にかけて相応の需要増が生じたものとみられる。

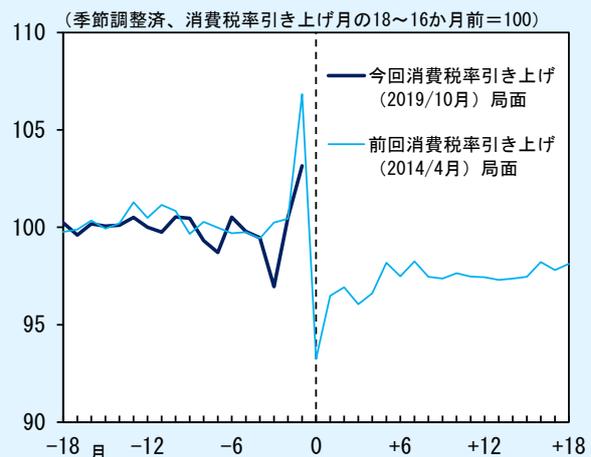
次に住宅投資について、先行指標である新設住宅着工戸数をみると、持家と分譲戸建では、6月頃にかけて税率引き上げ前の需要増の影響から着工が増加したあと、足もとでは既に反動減が生じ始めている（図表 B6-2②）³⁷。もっとも、前回増税前には大幅に増加した貸家が、今次局面では、節税・資産運用目的の需要が減退していることに加え、金融機関の融資スタンスがひと頃に比べ慎重化していることもあって、減少傾向を続けていることから、総戸数でみると、税率引き上げ前の需要増は観察されていない（図表 B6-2①）。

先行きを展望すると、税率引き上げ前の需要増が相応の規模で発生した非耐久財では、目先、比較的大きめの落ち込みが予想されるが、財の特性（耐久性の低さ）を踏まえると、減少局面は一時的なものにとどまる可能性が高い。また、買い替えサイクルの長い耐久財や住宅着工については、需要増加の規模が小幅であったことを踏まえると、反動減に起因する下押し圧力も、前回対比で限定的にとどまると予想される。

もっとも、先行き予想される個人消費の落ち込みについて、税率引き上げ前の需要増の反動による影響と、実質所得減少による影響をリアルタイムに峻別することは難しいうえ、消費動向はその時々の家計のマインドにも大きく左右される。このため、個人消費の先行きの不確実性は大きく、今後ともミクロ情報も含めて注意深い点検を行っていく必要がある。

³⁷ 住宅については、2019年3月までの契約であれば、引き渡しが10月以降であっても、8%の旧税率が適用される。このため、住宅メーカーの受注には、3月にかけて駆け込みの契約増がみられ、4月以降はその反動減が生じている。住宅着工統計には、こうした受注の動きが、ややラグを持って表れている。

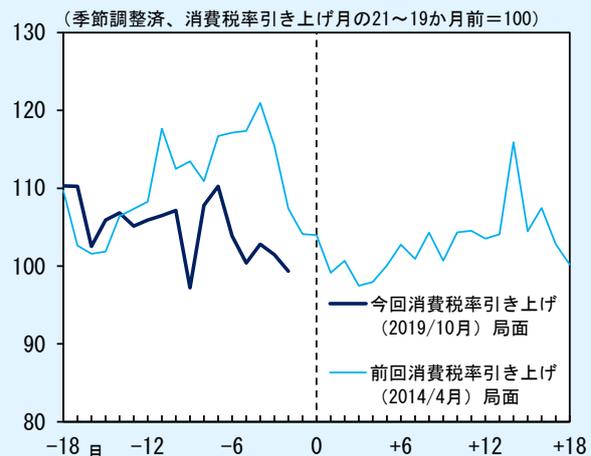
④非耐久財



(出所) 日本銀行等
 (注) 1. 0月は、消費税率引き上げ月（前回：2014/4月、今回：2019/10月）。今回消費税率引き上げ局面の直近値は、2019/9月（日本銀行スタッフ算出、10/30日時点の値）。
 2. GDP統計において半耐久財に分類される品目を含む。

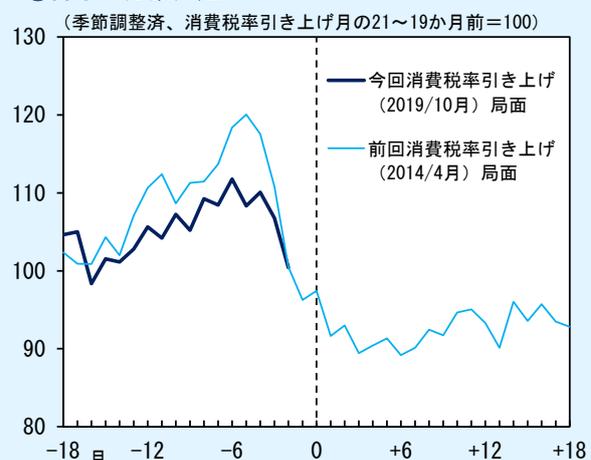
図表B6-2：新設住宅着工戸数

①全体



(出所) 国土交通省
 (注) 0月は、消費税率引き上げ月（前回：2014/4月、今回：2019/10月）。今回消費税率引き上げ局面の直近値は、2019/8月。

②持家+分譲戸建



(出所) 国土交通省
 (注) 1. 0月は、消費税率引き上げ月（前回：2014/4月、今回：2019/10月）。今回消費税率引き上げ局面の直近値は、2019/8月。
 2. 分譲戸建は、日本銀行スタッフが算出。